

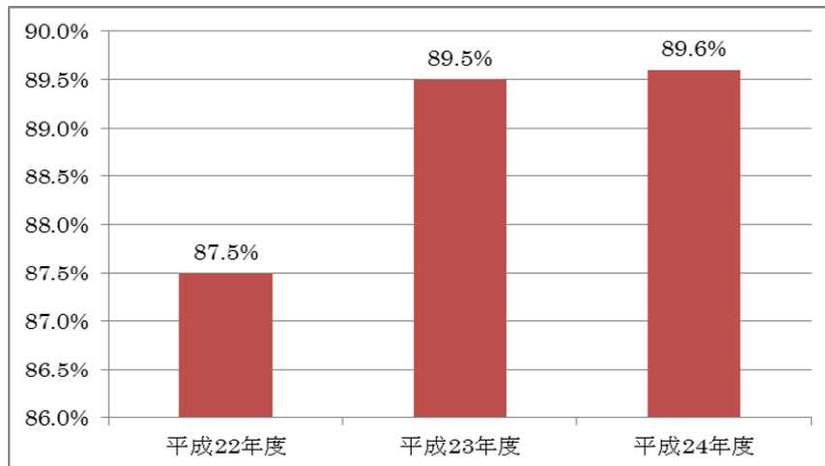
平成24年度実施施策に係る事後評価書 (モニタリング)

(文部科学省 24-2-8)

施策目標	教育機会の確保のための支援づくり
施策の概要	児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。

達成目標 1	経済的な支援を要する児童生徒の教育機会を確保する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
① 生活保護世帯における高等学校等進学率	87.5 %	—	—	87.5 %	89.5 %	89.6 %	対前年度比維持又は増
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
② 市町村が就学困難な児童生徒の保護者に対して行う就学援助のうち、要保護者に対して行ったものとして、市町村から適正な国庫補助申請がされた件数に対する交付決定件数の率	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
③ 経済的理由により高等学校等への進学後、修学困難なアイヌ子弟へ北海道が奨学金等の給付等を行った経費の一部として、北海道から適正な国庫補助申請がされた%数に対する交付決定%数の率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/

【成果指標① 生活保護世帯における高等学校等進学率】



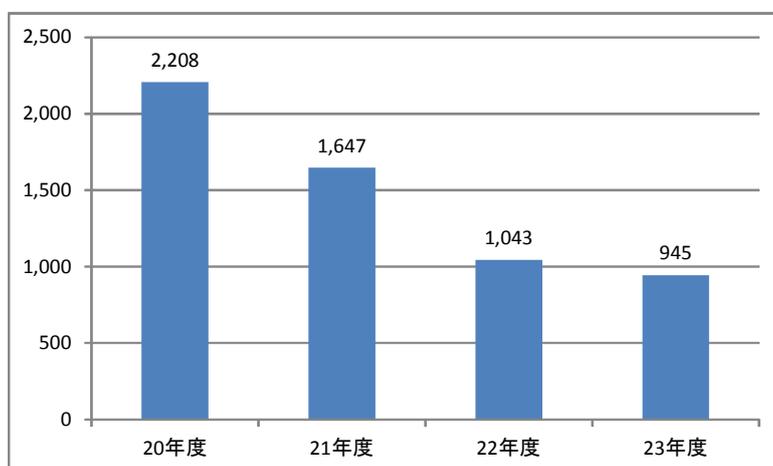
(厚生労働省調べ)

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
要保護児童生徒 援助費補助等	823,436	823,411	経済的理由によって就学困難な児童生徒に対し、学用品費を給与する等就学援助を行う地方公共団体に対し、国が必要な支援を行い、もって義務教育の円滑な実施に資する。	1 - ①～②	0107	初等中等教育局児童生徒課
アイヌ子弟 高等学校等進学 奨励費補助	120,144	131,507	北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給付等を行う場合、これに必要な経費の一部を国が補助することにより、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進することを目的とする。	1 - ①・③ /教育機 会の確保 のための 支援づく り	0112 /0114	初等中等教育局 高等学校等 教育改革PT 高等学校学 生・留學生課

達成目標 2		公立高等学校の授業料無償制・私立高等学校等の高等学校等就学支援金制度を着実に実施すること等により、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるようにする。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
① 高等学校等への進学率	98.0%	97.8%	97.9%	98.0%	98.2%	(調査中)	対前年度比維持 又は増
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
② 経済的理由による高校中退者数	1,043人	2,208人	1,647人	1,043人	945人	(調査中)	対前年度比減少
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
③ 高校中退者のうち再入学・編入学した者の数	7,960人	7,266人	6,921人	7,258人	6,404人	(調査中)	対前年度比増加
年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/
参考指標		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	/
④ 高校中退者		66,243人	56,947人	55,415人	53,869人	(調査中)	/
⑤ 構成比(高校中退者数に占める経済的理由による高校中退者数)		3.3%	2.9%	1.9%	1.8%	-	/

【成果指標② 経済的理由による高校中退者数】



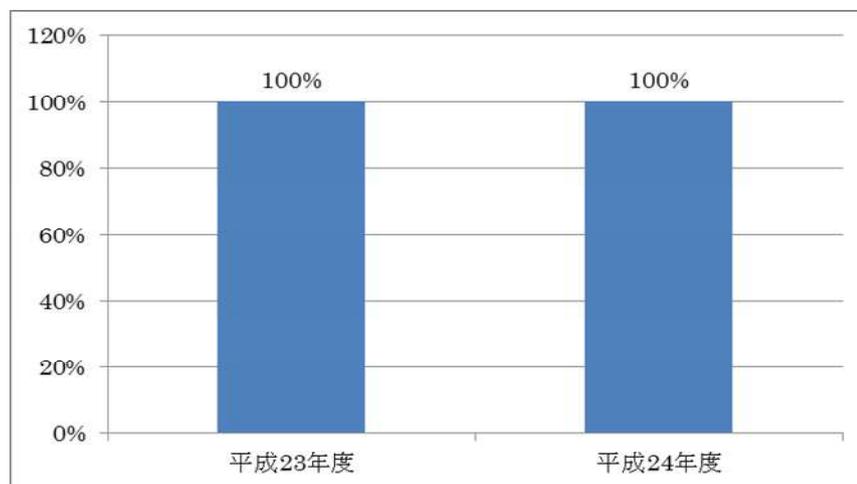
(出典：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省))

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	395,788,925	395,016,185	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立の高等学校（中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）を含む。）については授業料を不徴収とし、従来の授業料に相当する経費を地方公共団体に対して国費により負担。 ○ 私立高等学校等の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額(118,800円)を助成するほか、低所得世帯の生徒については、所得(市町村民税所得割額により判断)に応じて、助成金額を1.5～2倍した額を上限として助成。 	2-①～③	0113	初等中等教育局 高校教育改革PT

達成目標 3	東日本大震災により被災した幼児児童生徒の教育機会が確保される。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
① 東日本大震災で被災した幼児児童生徒に対し市町村等が行う就学支援等について、市町村から適正な国庫補助申請がされた件数に対する交付決定件数の率	100%	-	-	-	100%	-	100%
年度ごとの目標値		%	%	%	%	%	
② 義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配について、各都道府県の要望に対する措置率	100%	-	-	-	100%	100%	100%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	

【活動指標②】

義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配について、各都道府県の要望に対する措置率】



(文部科学省調べ)

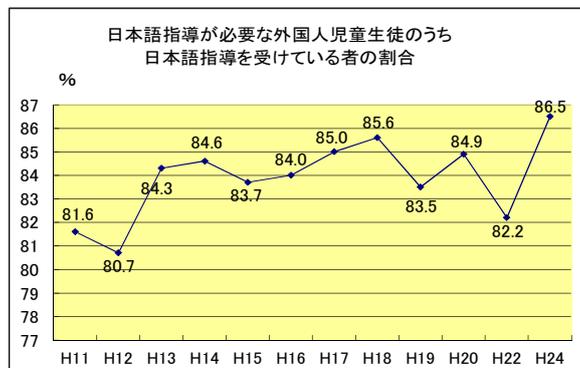
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額(千 円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
へき地児童生徒援助費等補助金	1,236,714 (うち復興特会(復興庁) 102,500)	1,347,401 (うち復興特会(復興庁) 70,000)	スクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費等、保健管理費及び離島高校生修学支援費に要する経費について、都道府県及び市町村が負担する場合に国がその一部を補助	教育機会の確保のための支援づくり	0106	初等中等教育局財務課復興庁
被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の創設	-	-	東日本大震災により被災し、経済的理由から就学等が困難となった幼児児童生徒に対し緊急的な就学支援等を実施し、もって教育機会の確保に資する。	3-①~②	-	初等中等教育局児童生徒課
東日本大震災にかかる教育復興支援加配定数措置	2,164,000 (復興特会(復興庁))	2,075,000 (復興特会(復興庁))	東日本大震災や原発事故の被害の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させるため、教職員定数の加配措置を実施する。	3-③	0124	初等中等教育局財務課復興庁

達成目標 4		外国人の児童生徒に対する教育支援体制が整備される。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
① 公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、学校で日本語指導を受けている者の割合	82.2%	84.9%	-%	82.2%	-%	86.5%	90%
年度ごとの目標値		-%	-%	-%	-%	-%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
② 帰国・外国人児童生徒等の公立学校における指導・支援体制の構築や受入促進に関する事業実施の地域数	19 地域	1 地域	1 地域	19 地域	37 地域	39 地域	47 地域
年度ごとの目標値		-%	-%	-%	-%	-%	

【成果指標①】

公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒^(注1)のうち、学校で日本語指導を受けている者^(注2)の割合



(出典：「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」(文部科学省))

(注1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒：①日本語で日常会話が十分にできない者及び②日常会話はできても、学年相当の学習言語能力が不足し、学習活動への参加に支障が生じている者で、日本語指導が必要な者。

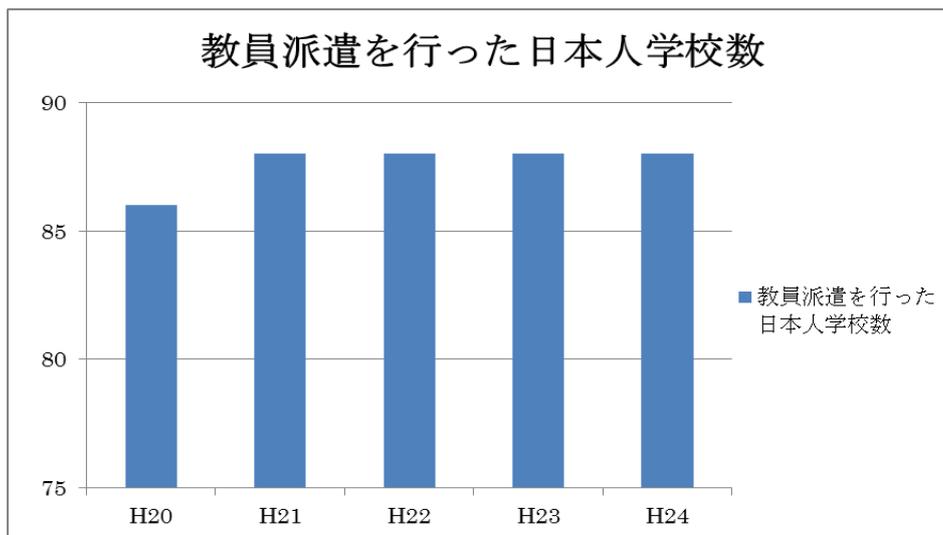
(注2) 日本語指導を受けている者：在籍学校において日本語指導を受けている児童生徒のほか、在籍する学校以外で指導を受けている者も含む。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算 額(千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
帰国・外国人児童生徒受入促進事業(補助事業)【「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(1-3)の再掲】	8,516,196 の内数	—	入学・編入学前後の外国人の子供への初期指導教室(プレクラス)、学校での日本語指導の補助や学校と保護者との連絡調整などを行う際に必要な外国語の分かる支援員の配置など、地域人材との連携による帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を支援する。	4- ①~②	0024	初等中等 教育局国 際教育課
帰国・外国人児童生徒等教育の推進	9,709	99,430	(1) 帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等 都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象とした協議会を、直接実施により開催し、研究協議や情報交換等を行う。また、帰国・外国人児童生徒の受入れ上の諸問題を把握・改善するため、当該児童生徒を受け入れている地域との連絡調整を行う。 (2) 研修マニュアル及び日本語能力測定方法の普及 効果的に帰国・外国人児童生徒等に対する適応指導、日本語指導を行えるような環境づくりに資するため、日本語指導を担当する教員等の資質向上に向けた研修の充実のための「研修マニュアル」及び学校において利用可能な「日本語能力の測定方法」について普及を図る。 (3) 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した支援体制の構築を図るため、各自治体が行う地域人材との連携による、公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る取組等を支援する。	4- ①~②	0111	初等中等 教育局国 際教育課

達成目標 5	海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
①日本人学校のうち、国が教員を派遣している学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
②教員派遣を行った日本人学校数	88校	86校	88校	88校	88校	88校	88校
年度ごとの目標値	/	86校	88校	88校	88校	88校	/
③派遣教員による巡回指導の学校数	29校	21校	21校	29校	36校	35校	43校
年度ごとの目標値	/	21校	21校	29校	36校	35校	/
参考指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	/	/
日本人学校の在籍児童生徒数	19,340人	18,692人	18,135人	18,916人	20,230人	/	/
都道府県からの派遣教員推薦者数	407人	364人	376人	359人	372人	/	/

【活動指標② 派遣教員による巡回指導の学校数】



(文部科学省調べ)

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
海外子女教育 推進体制の整備	6,889	4,653	在外教育施設における安全対策や教育水準の向上を図るため、海外子女教育担当官を現地に派遣し、実状の把握及び指導・助言等を行う。 国内の学校が行っている教育と同等の教育を行うことを目的とする在外教育施設に対して、調査を行う。	5-①	0108	初等中等教育 局国際 教育課
海外子女教育 活動の助成	131,069	117,962	日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設における教育指導の充実に資するため、国内の小学校及び中学校に準じ、一般教材、理科教材、教育用コンピューター及び学校図書館図書等の整備についての支援を行う。 海外に在留する日本人の義務教育段階相当年齢の子供のうち日本人学校、補習授業校のいずれにも通学していない者を対象に、帰国後の学校教育への適応等に備え、基礎学力の維持向上を図るための通信教育事業についての支援を行う。 日本人学校等への支援と同じく、私立在外教育施設へ教員を派遣する事業に対し、国内の義務教育と同等の教育が受けられるよう支援を行う。	5-①	0109	初等中等教育 局国際 教育課
在外教育施設 教員派遣事業等	16,975, 304	16,261, 630	日本人学校・補習授業校への教員・シニア教員の派遣に必要な経費として、外務公務員に準じた在勤手当および赴任旅費等の支給や、現職教員についての国内給与相当分を在外教育施設派遣教員委託費として都道府県等に交付するものである。	5- ①~②	0110	初等中等教育 局国際 教育課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課
—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	413,910,377	416,273,281 ほか復興庁一括 計上分 102,500	413,732,179 ほか復興庁一括 計上分 70,000	413,373,372 ほか復興庁一括 計上分 3,495,543	
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	60,004,938	△1,283,591			
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	繰越し等	192,143	352,900 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	474,107,458	415,342,590 ほか復興庁一括 計上分 102,500			
		<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 (千円)		470,580,199	413,941,967 ほか復興庁一括 計上分 25,560		

施策に関する内閣の重要政策		
名称	年月日	関係部分抜粋
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の平成23年改正附則	平成23年 4月1日施行 (改正部分)	第6項 平成二十三年東北地方太平洋沖地震により被害を受けた地域に所在する公立の義務教育諸学校・・・において、被災した児童又は生徒に関し、学習に対する支援を行うこと、心身の健康の回復のための特別の指導を行うこと等が喫緊の課題になっている事情に鑑み、国及び当該学校が所在する都道府県の教育委員会は、当該学校の教職員の定数に関し、当該事情に迅速かつ的確に対応するため必要な特別の措置を講ずるものとする。
教育振興基本計画	平成25年 6月14日 閣議決定	1. 社会を生き抜く力の養成 基本施策6 特別なニーズに対応した教育の推進 6-4 海外で学ぶ子どもや帰国児童生徒、外国人の子どもに対する教育の充実 3. 学びのセーフティネットの構築 基本施策17 教育費負担の軽減に向けた経済的支援 17-2 義務教育に係る教育費負担軽減 17-3 高等学校段階に係る教育費負担軽減 17-5 東日本大震災により被災した子ども・若者への就学支援 基本施策18 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援 18-3 東日本大震災により被災した子どもたちに対する学習支援や心のケア
指標に用いたデータ・資料等		

【達成目標 1】

- ・「生活保護世帯における高等学校等進学率」
(作成・所在：厚生労働省)

【達成目標 2】

- ・「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
(作成：文部科学省) (公表時期：平成25年3月13日) (調査期日：平成23年度間)
(所在：文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/03/1331725.htm))
- ・「平成24年度学校基本調査」
(作成：文部科学省) (公表時期：平成24年12月21日) (基準時点：平成24年5月1日現在)
(所在：文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1329235.htm))
- ・「平成22年度子どもの学習費調査」
(作成：文部科学省) (公表時期：平成24年2月10日) (対象期間：平成22年4月1日～平成23年3月31日)
(所在：文部科学省ホームページ
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/1316220.htm))

【達成目標 4】

- ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査 (平成24年度)」
(作成：文部科学省) (公表時期：平成25年4月3日) (基準時点：平成24年5月1日現在)
(所在：文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/04/1332660.htm))

【達成目標 5】

- ・「海外で学ぶ日本の子どもたち」
(作成・所在：文部科学省) (公表時期：平成25年3月) (基準時点：平成24年4月15日現在)

有識者会議で
の指摘事項

—

主管課 (課長名)

初等中等教育局初等中等教育企画課 (藤原 章夫)

関係課 (課長名)

同 財務課 (池田 貴城)、児童生徒課 (白間 竜一郎)、高校教育改革PT (望月 禎)、
国際教育課 (神代 浩)、高等教育局学生・留学生課 (渡辺 正実)